

事業番号	07 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	小規模・中小企業連携組織支援事業			部局	産業労働部	課・室 産業政策課

実施期間 S31 ~ E-mail sansei @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・小規模事業者や中小企業は、経営基盤の強化や人材確保等、多岐にわたる課題を抱えており、経営を安定化させる支援が必要。
- ・県内の商店街数は昭和56年をピークに減少傾向にあり、空き店舗率は8.7%で横ばい（令和3年度商店街実態調査）。
- ・郊外大型店の展開、インターネット通販の普及により住民の買い物行動が変化しており、買い物の場として集客力が著しく低下している。また、担い手不足等により活動維持も困難となっていることから、商店街の活性化に対する支援が必要。
- ・県内給油所事業者は、経営規模の小さい事業者が多く、経営コストの負担が、ガソリン価格高騰の一因となっている。

2 事業目的

- ・商工団体が行う小規模事業者に対する経営の改善発達支援事業により、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の持続的発展を図る。
- ・中小企業者等の事業活動の共同化や経営基盤の強化を図るために、長野県中小企業団体中央会の事業運営を支援する。
- ・商店街の潜在的な魅力を掘り起こし新たな役割・機能を創出するとともに、少ない人手でも将来的な活動に取り組めるようデジタル技術の活用を支援することで商店街の活性化を目指す。
- ・ガソリン価格抑制に向けて、県内給油所事業者が主体的に行う収益確保や経営基盤強化、経営改善に係る取り組みを支援する。

3 事業目的を達成するための取組

①商工会・商工会議所を通じた小規模事業者への支援

- ・指導環境推進費等に係る補助執行見込額の減

※その他の事業は当初予算のとおり

②長野県中小企業団体中央会を通じた中小企業等の組合への支援

当初予算のとおり

③商店街の活性化のための取組への支援

当初予算のとおり

④県内給油所事業者の経営改善に向けた支援

- ・令和7年3月に設置した「ガソリン価格の適正化等に関する検討会」における議論等を踏まえ、令和8年度当初予算において新たな支援制度の予算要求を行ったことに伴う減

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①②-1	巡回・窓口相談 (取組①と②の合算)	回	147,543	143,700	↘	144,265	↗	145,000	／＼	小規模事業者や中小企業が減少傾向の中、支援の取組が従前と同程度の水準で実施されることを目標として設定
①②-2	講習会等参加者 (取組①と②の合算)	人	36,573	39,375	↗	36,845	↘	35,500	／＼	同上
③	女性・若者主体の商店街活性化への取組件数	件	—	—	—	4	—	8	／＼	過去の商店街活性化事業の申請件数等を踏まえ設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野 (施策の総合的展開名)	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%		—	2021(R3)	5.6	2022(R4)	8.4	2025(R7)	11.2
2-1①	成長産業の創出・振興	☆製造品出荷額等(2020年比)	%		—		—		—	2025(R7)	10.6
2-1①	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%		—		—		—	2025(R7)	11.2

6 事業コスト

(単位: 千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	2,479,014	△ 29,223	△ 29,223	2,449,791	2,449,330		12.0
R6年度	0	2,472,394	△ 16,375		2,456,019	2,456,019	2,450,031	12.0
R5年度	0	2,479,440	△ 15,044		2,464,396	2,456,396	2,453,695	12.0

事業番号	07 01 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	■補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	小規模・中小企業連携組織支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業政策課	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	小規模事業経営支援事業費	2,266,628 千円	2,262,400 千円	予算現額 2,254,821 うち今回補正額 △ 9,223 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	小規模事業支援事業	補助金	小規模事業者の振興と安定を図るため、小規模事業者の経営相談等を行う経営指導員や補助員の設置費等を補助（補助対象数 89団体） 補助対象者 経営指導員 計196名、補助員 計127名	
2	指導環境推進事業（事務局長等設置）	補助金	経営指導員が経営改善普及事業に専念できる体制を整えるため、一般管理事務の責任者として事務局長等設置費を補助（補助対象の事務局長の減少による事業費の減額） 補助対象人数 計58名	
3	広域連携支援事業（シニア専門指導員設置等）	補助金	複数の商工会等が連携して、広域的・高度専門的な経営指導を実施するため、各広域の拠点商工会等に対してシニア専門指導員設置費を補助 補助対象人数 計24名	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
2	中小企業連携組織対策事業費	186,968 千円	187,819 千円	予算現額 187,518 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	中小企業連携組織支援事業	補助金	中小企業を支援するため、長野県中小企業団体中央会による組合等の設立支援、組合運営指導及び助言、講習会等の開催などを補助 補助対象人数 計29名	
2	組合等への情報提供事業	補助金	組合、中小企業者等の基盤強化を図るため、組合等への先進的な取組による成功例や行政施策の情報提供を補助 「中小企業レポート」の年12回発行（うち6回分を補助）	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
3	商店街共同活動支援事業費	1,800 千円	1,800 千円	予算現額 1,800 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	商店街共同活動支援事業	補助金	商店街組織の連携強化を図ることで、商店街活動を活性化するため、連合会組織の運営費を補助 補助件数 2件	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
4	女性・若者が創る商店街賑わい創出事業費	—	2,000 千円	予算現額 2,652 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	女性・若者が創る商店街賑わい創出事業	補助金	商店街の活力創出を図るため、女性・若者を中心とした活動を行う団体等を支援 補助件数 5件	

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
5	持続可能な商店街に向けたデジタル活用支援事業	— 千円	— 千円	予算現額 3,000 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	商店街デジタル化推進アドバイザーの設置	補助金	<p>商店街の課題や特性に合わせたデジタル技術の活用を図るため、まちづくりに精通した専門家による相談支援体制の構築に要する費用を補助</p> <p>ICT導入支援件数 5件</p>	

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
6	給油所経営改善支援事業	— 千円	— 千円	予算現額 0 うち今回補正額 △ 20,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	経営改善支援事業	補助金	<p>県内給油所事業者の収益確保や経営基盤強化を促進するため、経営改善に係る事業者の主体的な取組を補助</p> <p><u>(令和7年3月に設置した「ガソリン価格の適正化等に関する検討会」における議論等を踏まえ、令和8年度当初予算において新たな支援制度の予算要求を行ったことに伴う減)</u></p> <p>経営改善事業の実施 0件</p>	